

2025. 6. 2

【法人企業統計（25年1-3月期）】

設備投資、引き続き米政権の関税政策には留意

～企業業績は、製造業は減益も非製造業は増益～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

- 1-3月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で+1.6%（10-12月期：同+1.3%）と4四半期連続のプラス
- 1-3月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は、前期比+1.4%と4四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、二次速報値では同+1.3%へと下方修正を予想
- トランプ米政権は4月3日に自動車へ25%、そして5月3日に自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を発動。自動車産業はすそ野が広く影響が懸念される。米政権による相互関税は90日間の停止中で7月9日に期限を迎える。米政権の関税政策には引き続き留意が必要

1. 二次QEの設備投資は小幅下方修正

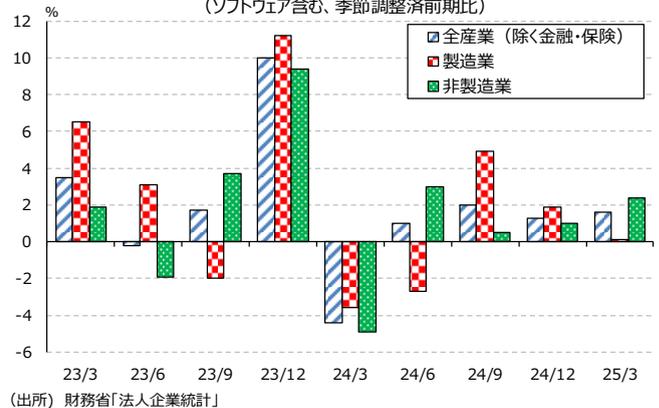
1-3月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資は季節調整済前期比で+1.6%（10-12月期：同+1.3%）と4四半期連続のプラスとなった（図表1）。製造業・非製造業別に見ると、製造業は同+0.1%（同+1.9%）と3四半期連続のプラスも伸び幅が鈍化した。一方、非製造業は同+2.4%（同+1.0%）と4四半期連続のプラスで伸び幅も拡大した。

1-3月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+1.4%と4四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、二次速報値では同+1.3%へと下方修正されると予想する。実質GDP成長率は同▲0.2%（前期比年率▲0.7%）から同▲0.2%（前期比年率▲0.9%）への修正を見込む。

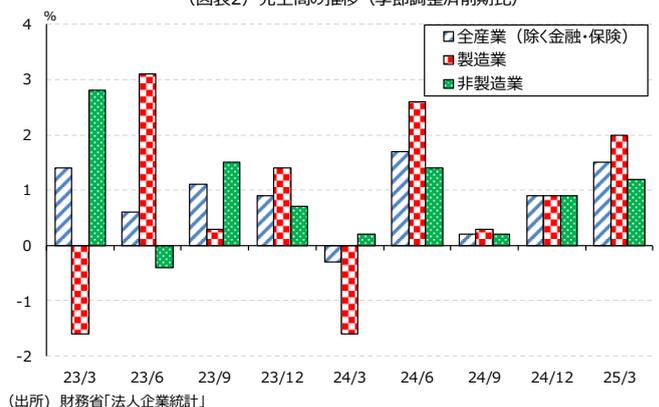
2. 売上高は4四半期連続プラス、経常利益は2四半期ぶりのマイナス

全産業の売上高は季節調整済前期比+1.5%（10-12月期：同+0.9%）と、4四半期連続のプラス（増収）

（図表1）設備投資の推移
（ソフトウェア含む、季節調整済前期比）



（図表2）売上高の推移（季節調整済前期比）



となった(図表2)。製造業は同+2.0%(同+0.9%)で、輸送用機械や情報通信機械が堅調だったことなどから4四半期連続の増収となった。非製造業は同+1.2%(同+0.9%)で、卸売業・小売業やインバウンドの増加によりサービス業が堅調だったことなどから7四半期連続の増収となった。インバウンドは増加基調で推移しており、2025年1-3月は四半期として初めて1,000万人を超えた(図表3)。なお、全産業の売上高(季節調整済)は393兆2,880億円と過去最高となった。

全産業の経常利益は季節調整済前期比▲2.6%(10-12月期:同+12.0%)と2四半期ぶりのマイナス(減益)となった(図表4)。製造業が同▲15.2%(同+37.2%)、非製造業が同+5.6%(同▲0.0%)と製造業が2桁減益となったことが影響した。

業種別の動向が把握できるのは原系列ベースのみだが、経常利益は振れが大きい4四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、好調な半導体市況などを背景に電気・情報通信機械や化学が増益となった一方、石油・石炭や鉄鋼は減益となった(図表5)。製造業全体では、緩やかな回復が続くなか、微減となった。

一方、非製造業では、建設業で価格転嫁が進んだことで増益幅が拡大したほか、電気業、物品賃貸業なども増益幅が大きく、非製造業全体では、17四半期連続の改善となった(図表6)。

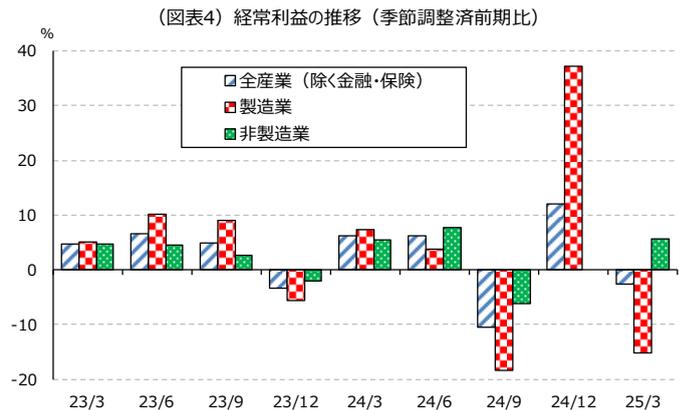
3. 設備投資、米政権の関税政策には留意が必要

設備投資について、業種別の動向が把握できる原数値ベースのデータをみると、全産業では前年同期比+6.4%(10-12月期:同▲0.2%)となった。10-12月期は15四半期ぶりのマイナスだったが、1-3月期は再びプラスに戻った。製造業が同+4.2%(同+0.8%)と伸びが拡大、非製造業は同+7.6%(同▲0.8%)とプラスに転じた(図表7、8)。設備投資額は18兆7,975億円で、四半期として過去最高額となった。

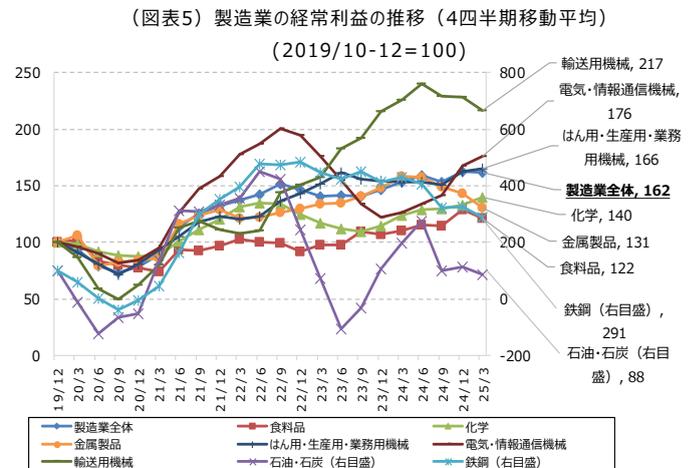
業種別に見ると、製造業では、値上げが浸透した食料品(前年比+13.1%、寄与度+1.1ポイント)、鉄鋼(同+21.8%、同+1.0ポイント)や化学(同+



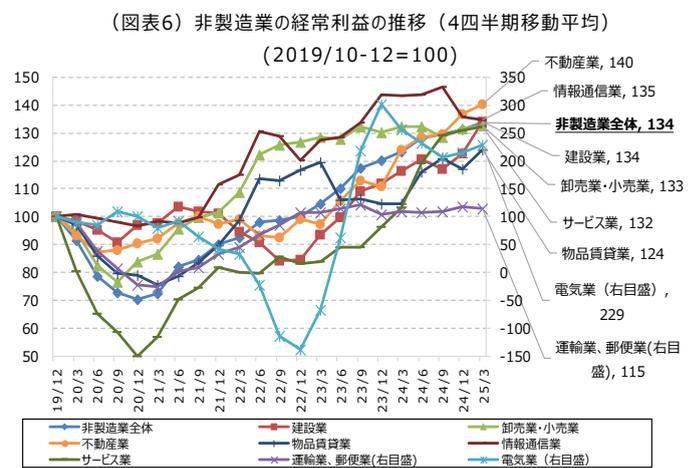
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外国客統計」



(出所) 財務省「法人企業統計」



(出所) 財務省「法人企業統計」



(出所) 財務省「法人企業統計」

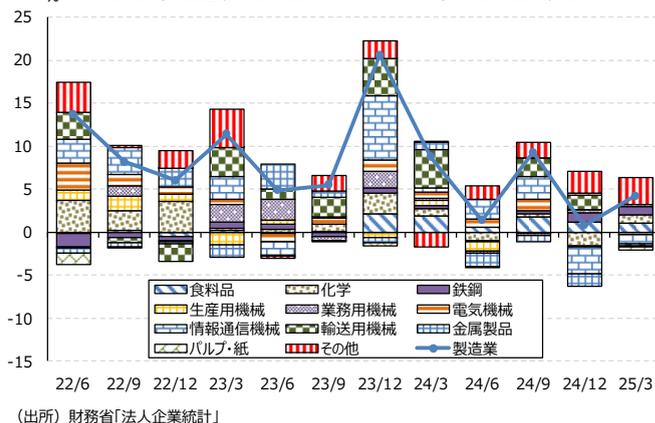
6.9%、同+0.9ポイント)がプラス寄与となった。非製造業では、運輸業・郵便業(同+19.3%、同+3.4ポイント)で駅周辺の開発投資、情報通信業(同+25.2%、同+3.0ポイント)でデジタルインフラ投資がプラスに寄与した。

内閣府と財務省が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(1-3月期調査)では、2024年度の設備投資額は前年度比+7.4%(10-12月期調査:同+10.3%)と下方修正された。内訳は製造業が同+4.9%(同+11.5%)、非製造業が同+8.8%(同+9.7%)となっている。4月1日に公表された日銀短観でも、2024年度の設備投資(全規模・全産業ベース)は、前年度比+8.1%(12月調査同+9.7%)と小幅に下方修正された。内訳は製造業が同+11.6%(同+15.1%)、非製造業が+6.2%(同+6.7%)である。また、2025年度計画は同+0.1%(製造業同+5.4%、非製造業同▲2.9%)と低めのスタートとなった(図表9)。

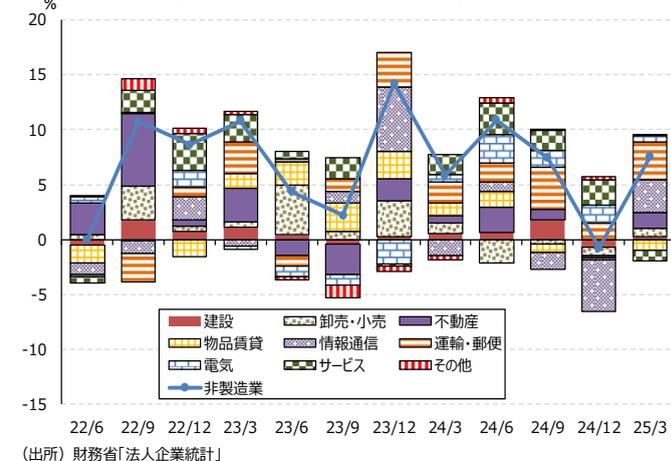
トランプ米政権は4月3日に自動車へ25%、5月3日には自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を発動した。日本自動車工業会によると、2024年暦年の国内自動車生産台数は823.5万台である。財務省の貿易統計によると、2024年の総輸出額のうち米国向けは2割を占める。日本から米国への自動車の輸出台数は137.6万台と国別では最大で、金額ベースでは6.0兆円、自動車部品を含めると7.3兆円にのぼり、自動車関連が構成比で3分の1強を占める。5月14日までにそろった自動車メーカー7社の決算発表によると、2026年3月期見通しについて、米関税の影響の不透明感から3社が業績予想の開示を見送り、開示した4社も為替の円高の影響などを見込む形で大幅な減益見通しとなった。7社が公表した関税の影響額は約1兆7,000億円(一部会社は1~2ヵ月分の影響額)にのぼる。自動車産業はすそ野が広く(図表10)、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

また、米政権は、関税政策に関し8日に英国と2国間貿易協定を結ぶことで合意した。12日には中国とも互いに課した追加関税を引き下げることで合意、引き下げた関税のうち一部の執行を90日間停止し、2国間で協議を続ける。

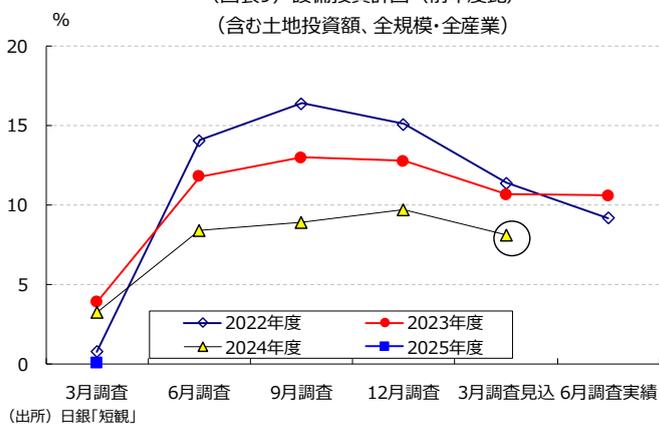
(図表7) 製造業の設備投資(含むソフトウェア)の前年比の業種別内訳



(図表8) 非製造業の設備投資(含むソフトウェア)の前年比の業種別内訳



(図表9) 設備投資計画(前年度比)(含む土地投資額、全規模・全産業)



(図表10) 生産誘発効果が大い上位10部門/全182部門



当初、関税交渉の先頭集団と位置付けられていた日本については、ラトニック米商務長官が5月8日、取りまとめにはるかに多くの時間を要する可能性があると言及した。日米交渉のカウンターパートであるベッセント財務長官やグリア USTR（アメリカ通商代表部）代表は中国との交渉も担当しており、米国が並行して多くの国と交渉を進めるなか、日米交渉に予想以上の時間を要する展開が懸念される。日本は赤沢経済再生担当大臣が4月16日に初回、5月1日に2回目、5月23日に3回目、30日に4回目の日米関税交渉を行なった（図表11）。赤沢大臣は日本時間6月5日から8日にも訪米し、5回目の交渉が行なわれる予定である。7月9日には相互関税の90日間停止が期限を迎えるが、その前の目安として6月のG7サミットにあわせた首脳会談で合意に至るかが注目される。米政権による関税政策の影響には、引き続き留意が必要である。

（図表11）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち赤沢経済再生担当大臣がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と閣僚交渉（ベッセント財務長官は不在）
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と閣僚交渉

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は米国時間

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411